

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年6月20日

評価対象事業		評価者	教育総務課担当課長 茂木 健太郎	
教育-06	実施事業	中学校運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 教育総務課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・教育環境の充実

1 事業の目的

対象	市立中学校の生徒等
意図	安定した学校運営を支援するため
効果	質の高い公教育の実施を図る

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<p>・中学校9校の授業、行事等の学校生活に必要な物品、役務の調達などにより、中学校運営の充実を図った。</p>
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人口等のデータ	人口	176,466人	176,308人	人口	176,436人	
	世帯数	81,150世帯	81,763世帯	世帯数	82,444世帯		
	事業の対象者数	3,363人	3,302人	事業の対象者数	3,261人		
運営資源状況	決算値(千円)	64,447	75,927	当初予算(千円)	56,619		
	国県支出金	776	200	国県支出金	818		
	地方債			地方債			
	その他	1,798	2,112	その他	2,153		
	一般財源	61,873	73,615	一般財源	53,648		
事業経費運営	人員配置数	12.6	12.1	人員配置数	11.6		
	人件費(千円)	95,276	92,160	人件費(千円)	88,412		
	総事業費(千円)	159,723	168,087	総事業費(千円)	145,031		
	市民1人当りの経費(円)	905	953	市民1人当りの経費(円)	822		
	対象者1人当りの経費(円)	47,494	50,905	対象者1人当りの経費(円)	44,474		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容	
	事業内容・予算規模の方向性の理由	安定した学校運営を行うための事業であり、予算規模についても年度間での激変的な増減をすることなく安定的な予算措置が必要である			

総評(評価に対する考え方、根拠等)	教育基本法等に基づき、安定した公教育及び学校運営を行うための経費であり、市民ニーズ・受益者負担・市民協働にはなじまないものとする。事業費の大半は教材教具及びランニングコストが占めており、事業費の削減の余地はない。生徒が使用する教材教具をはじめ事業費の安定的かつ継続的な確保と、学校間の公平性を確保した柔軟な予算措置が引続き必要であり、学校教育への支援及び適切な事業実施が求められる。
-------------------	---

平成30年度(2018年度)事業実施にあつての課題(前年度未解決の事項を含む)	教材教具の充実、老朽化した生徒の机椅子・学校備品類の計画的な更新 更新期間の短縮、多様化する教育環境への対応など、学校運営コストの確保	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	学校配当予算の要求を、各校の実情に応じて支出科目の配分ができるよう、柔軟に対応した。老朽化した物品修繕は、部品等一部交換を実施し延命化を図り、多くの物品が活用できる状況に努めた。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	公教育を安定・継続して提供できるようにするには、安定的な予算措置が必要であり、全庁的な予算編成方針による学校配当予算の削減や経費の見直しは、学校運営及び生徒に直接的に与える影響が大きく、難しい。老朽化した学校備品類の更新が継続的な課題である。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	平成30年度 公立学校数(上段)と普通学級生徒数(下段)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	逗子市	三浦市	
他市実績	9	19	13	16	11	23	3	3	
	3,302	10,514	6,035	6,369	4,381	9,326	1,034	933	

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	他市との比較を行う調査がないこと、また各市において事業費の捉え方が異なるため、事業費での他市比較は困難である。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	学校経理担当者会議の開催					単位	回	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
学校で予算執行を担う、学校経理担当者に対する適切な事務手続きへの理解を図るため。	目標値	4	4	4	4	4	4			
	実績値	4	4	4	4	4				
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	学校経理担当者に対し適切な経理・契約事務及び予算執行への理解を求め、経理上の諸課題への対応を図るため、継続的に実施していく必要があることから、現状の回数(4回:年度当初予算配當時、予算要求前、予算要求時及び年度末)を維持する。
-----------------------	---